

EY審理戦略室のこれまでの実績例

EY審理戦略室では、国内税務・国際税務を問わずさまざまな税務リスクについて多角的に検討を行っています。

国内税務

法人税等

- 組織再編成に係る行為計算否認規定の適用可能性及び対応方法等
- 子会社支援損の寄附金該当性
- 税務上有価証券の評価損に係る損金算入の可能性
- 役員給与(みなし役員の該当性、臨時改定事由)
- 繰延ヘッジの有効性判定
- 通貨スワップの中途解約時の税務上の取扱い
- 子会社株式簿価減額特例の適用除外基準
- グループ通算制度(離脱時の時価評価等)

税額控除

- 中国等での間接譲渡益課税に係る外国税額控除の適用可能性
- 外国税額控除の国外所得金額(共通経費等)
- 組織再編時の賃上げ促進税制(継続雇用者の範囲等)

消費税

- 共通ポイントの値引き処理の適用可能性

EY審理戦略室のこれまでの実績例

国際税務

クロスボーダー組織再編

- 外国子法人に対する適格現物出資の該当性
- 外国子会社配当益金不算入制度の保有期間要件（逆さ合併があった場合等）
- EU域内の本店所在地変更や外国における組織再編成に係る国内税務上の取扱い

外国子会社合算税制（CFC税制）

- 非課税所得の該当性（子会社清算損・インフレ調整等）
- 米国GILTIに係る租税負担割合における取扱い
- オーストラリアの連結納税制度加入時の時価評価益に係る企業集団等所得課税規定の取扱い

グローバル・ミニマム課税

- APA補償調整に係る再計算国別国際最低課税額の取扱い
- 最終親会社等が期中に連結子会社となった場合の取扱い
- グループ通算制度適用時の被配分当期対象租税額の取扱い

租税条約・源泉所得税

- 租税条約における特典制限条項の要件充足性（米国、オランダ、スウェーデン等）
- 香港に上場するETFに対する租税条約の適用可能性
- 投資組合契約の外国組合員の課税所得の特例の適用可能性
- 移転価格税制により生じた無形資産の使用料に係る源泉所得税の課税の可能性

移転価格税制

- 移転価格税制と国外関連者寄附金の選択適用判断